

平成 27 年 12 月 11 日

各位

会社名 株式会社ランドコンピュータ
代表者名 代表取締役社長 諸島 伸治
(コード番号：3924 東証市場第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 小野 敏
(TEL) 03 (5232) 3046

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 11 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

| 項目 | 決算期 | 平成 28 年 3 月期 (予想) | | 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績) | | 平成 27 年 3 月期 (実績) | | |
|---------------------|-----|----------------------|------------|-------------------------------------|------------|----------------------|-------|-------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | 対売上 高比率 | 対売上 高比率 | | | |
| 売上高 | | 7,150 | 100.0 | 12.9 | 3,539 | 100.0 | 6,333 | 100.0 |
| 営業利益 | | 466 | 6.5 | 25.1 | 218 | 6.2 | 372 | 5.9 |
| 経常利益 | | 472 | 6.6 | 14.1 | 218 | 6.2 | 413 | 6.5 |
| 当期(四半期)純利益 | | 282 | 4.0 | 23.8 | 139 | 3.9 | 228 | 3.6 |
| 1株当たり当期 (四半期)純利益 | | 165円64銭 | | 86円80銭 | | 143円19銭 | | |
| 1株当たり配当金 | | 45円00銭 | | — | | 60円00銭 (12円00銭) | | |

(注)

- 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数(290,000 株)及び自己株式の処分株式数(33,500 株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 63,500 株)は考慮しておりません。
- 平成 27 年 8 月 3 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の全体の見通し

政府による経済政策や日銀の金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。また、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界においては、昨年度に引き続き顧客企業の収益に伴い IT 投資が堅調に推移していることに加え、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい経営環境が続いており、引き続き人材の確保と育成が経営課題の 1 つとなっております。

このような状況の下、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高 7,150 百万円（前期比 12.9%増、第 2 四半期末進捗率 49.5%）、営業利益 466 百万円（前期比 25.1%増）、経常利益 472 百万円（前期比 14.1%増）、当期利益 282 百万円（前期比 23.8%増）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

売上高予想の前提条件につきましては、受注済みの案件及び既存顧客からのヒアリング等によるソフトウェア開発の新規需要及び継続確度の高い案件の積上げを勘案し、提供可能な開発要員体制についても試算した上で算出しております。これにより、平成 28 年 3 月期の売上高は、7,150 百万円（前期比 12.9%増）となる見込みであります。

サービスライン別の概況につきましては以下の通りとなります。

システムインテグレーション・サービスの第 2 四半期までの進捗状況につきましては、金融分野におけるネットバンク案件を中心とした受注の拡大、産業流通分野の新規取引先からの受注が堅調に進捗していることなどにより、売上高は 2,839 百万円となっております。第 3 四半期以降については、既存顧客からのヒアリングに鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は 5,606 百万円（前期比 11.3%増）となる見込みであります。

インフラソリューション・サービスの第 2 四半期までの進捗状況につきましては、サーバ及びネットワーク構築案件、アプリ基盤構築案件などの受注が堅調に進捗していることなどにより、売上高は 427 百万円となっております。第 3 四半期以降については、既存顧客からのヒアリング等に鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は 916 百万円（同 11.2%増）となる見込みであります。

パッケージベース SI・サービスの第 2 四半期までの進捗状況につきましては、当社のクラウドコンピューティングサービスの中心である Salesforce 関連及び会計システムパッケージの導入案件の受注増加により、売上高は 271 百万円となっております。第 3 四半期以降については、既存顧客からのヒアリング及びパッケージ導入の新規需要等に鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は 628 百万円（同 32.7%増）となる見込みであります。

②売上原価

当社の売上原価は、主に事業部やプロジェクト支援統括部に係る労務費、ビジネスパートナーに係る外注費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用やキャリア採用費、教育研修費、減価償却費等）により構成されております。労務費及び外注費につきましては、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げをして計画を策定しております。この結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は、5,995 百万円（前期比 11.4%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げ及び売上高販管費率 10%程度（前期比同水準）を目安として計画を策定しております。平成 28 年 3 月期は本社事務所増床や新規上場関連費用を計画に組み入れており、687 百万円（前期比 18.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は 466 百万円（前期比 25.1%増）を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益につきましては、助成金収入及び受取利息等により 7 百万円を見込んでおり、営業外費用につきましては、資金需給調整による短期借入金に係る支払利息及びその他雑損失として 1 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は 472 百万円（前期比 14.1%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益の計上の見込みはなく、平成 28 年 3 月期の当期純利益は 282 百万円（前期比 23.8%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月11日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ 上場取引所 東
 コード番号 3924 URL http://www.rand.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸島 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 敏 TEL 03 (5232) 3046
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 3,539 | — | 218 | — | 218 | — | 139 | — |
| 27年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 86.80 | — |
| 27年3月期第2四半期 | — | — |

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 3,527 | 1,871 | 53.1 |
| 27年3月期 | 3,565 | 1,771 | 49.7 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,871百万円 27年3月期 1,771百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 60.00 | 60.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 45.00 | 45.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,150 | 12.9 | 466 | 25.1 | 472 | 14.1 | 282 | 23.8 | 165.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期2Q | 1,641,500株 | 27年3月期 | 1,641,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 33,500株 | 27年3月期 | 33,500株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期2Q | 1,608,000株 | 27年3月期2Q | 一株 |

(注) 1. 当社は平成27年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| 第2四半期累計期間 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。また、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界においては、昨年度に引き続き顧客企業の収益に伴いIT投資が堅調に推移していることに加え、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい経営環境が続いており、引き続き人材の確保と育成が経営課題の1つとなってきております。

このような環境の下、当社におきましては、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、クラウドコンピューティングサービス分野を主体として新規顧客の開拓に注力した結果、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,539,572千円、営業利益は218,695千円、経常利益は218,966千円、四半期純利益は139,567千円となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

| 事業のサービスライン | 売上高（千円） |
|--------------------|-----------|
| システムインテグレーション・サービス | 2,839,952 |
| インフラソリューション・サービス | 427,630 |
| パッケージベースS I・サービス | 271,988 |
| 合計 | 3,539,572 |

(システムインテグレーション・サービス)

売上高につきましては、金融分野におけるネットバンク案件を中心とした受注の拡大、産業流通分野の新規顧客からの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,839,952千円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

| 業種別 | 売上高（千円） |
|--------------|-----------|
| 金融 | 1,311,601 |
| （うち銀行） | 811,634 |
| （うち保険） | 146,741 |
| （うち証券） | 67,553 |
| （うちクレジットカード） | 285,672 |
| 産業・流通 | 1,169,913 |
| 公共 | 160,114 |
| 医療 | 198,323 |
| 合計 | 2,839,952 |

（インフラソリューション・サービス）

サーバ及びネットワーク構築案件、アプリ基盤構築案件などの受注が堅調に推移したことにより、売上高は427,630千円となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連及び会計システムパッケージの導入案件の受注が好調であったことにより、売上高は271,988千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は3,527,646千円となり、前事業年度末と比較して37,827千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が59,451千円増加、システム開発の進捗により仕掛品104,833千円増加、繰延税金資産が15,418千円増加し、一方で、売上債権が178,324千円減少、投資有価証券が28,399千円減少、前払費用が5,703千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,656,082千円となり、前事業年度末と比較して138,005千円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加21,743千円、賞与引当金が41,543千円増加し、一方で、受注損失引当金が19,503千円減少、納税による未払法人税等及び未払消費税等が183,315千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,871,564千円となり、前事業年度末と比較して100,178千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が120,271千円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が20,092千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

（全体的な見通し）

政府による経済政策や日銀の金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。また、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界においては、昨年度に引き続き顧客企業の収益に伴いIT投資が堅調に推移していることに加え、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい経営環境が続いており、引き続き人材の確保と育成が経営課題の1つとなっております。

このような状況の下、平成28年3月期の業績は、売上高7,150百万円（前期比12.9%増、第2四半期末進捗率49.5%）、営業利益466百万円（前期比25.1%増）、経常利益472百万円（前期比14.1%増）、当期純利益282百万円（前期比23.8%増）となる見込みであります。

①売上高

当社の事業は、システムインテグレーション・サービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。売上高予想の前提条件につきましては、受注済みの案件及び既存顧客からのヒアリング等によるソフトウェア開発の新規需要及び継続確度の高い案件の積上げを勘案し、提供可能な開発要員体制についても試算した上で算出しております。これにより、平成28年3月期の売上高は、7,150百万円（前期比12.9%増）となる見込みであります。

サービスライン別の概況につきましては以下のとおりとなります。

システムインテグレーション・サービスの第2四半期までの進捗状況につきましては、金融分野におけるネットバンク案件を中心とした受注の拡大、産業流通分野の新規取引先からの受注が堅調に進捗していることなどにより、売上高は2,839百万円となっております。第3四半期以降については、既存顧客からのヒアリングに鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は5,606百万円（前年同期比11.3%増）となる見込みであります。

インフラソリューション・サービスの第2四半期までの進捗状況につきましては、サーバ及びネットワーク構築案件、アプリ基盤構築案件などの受注が堅調に進捗していることなどにより、売上高は427百万円となっております。

ります。第3四半期以降については、既存顧客からのヒアリング等に鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は916百万円（同11.2%増）となる見込みであります。

パッケージベースS I・サービスの第2四半期までの進捗状況につきましては、当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連及び会計システムパッケージの導入案件の受注増加により、売上高は271百万円となっております。第3四半期以降については、既存顧客からのヒアリング及びパッケージ導入の新規需要等に鑑みて順調に推移する見込みであり、売上高は628百万円（同32.7%増）となる見込みであります。

②売上原価

当社の売上原価は、主に事業部やプロジェクト支援統括部に係る労務費、ビジネスパートナーに係る外注費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用やキャリア採用費、教育研修費、減価償却費等）により構成されております。労務費及び外注費につきましては、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げして計画を策定しております。この結果、平成28年3月期の売上原価は、5,995百万円（前期比11.4%増）を見込みしております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げ及び売上高販管費率10%程度（前期比同水準）を目安として計画を策定しております。平成28年3月期は本社事務所増床や新規上場関連費用を計画に組み入れており、687百万円（前期比18.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の営業利益は466百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益につきましては、助成金収入及び受取利息等により7百万円を見込んでおり、営業外費用につきましては、資金需給調整による短期借入金に係る支払利息及びその他雑損失として1百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の経常利益は472百万円（前期比14.1%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益の計上の見込みはなく、平成28年3月期の当期純利益は282百万円（前期比23.8%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,359,577 | 1,419,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,630,424 | 1,452,099 |
| 仕掛品 | 99,656 | 204,489 |
| 前払費用 | 38,212 | 32,508 |
| 繰延税金資産 | 139,064 | 139,502 |
| その他 | 390 | 125 |
| 流動資産合計 | 3,267,325 | 3,247,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 34,103 | 31,524 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,454 | 17,297 |
| 有形固定資産合計 | 54,558 | 48,822 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 36,424 | 36,415 |
| 無形固定資産合計 | 36,424 | 36,415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,099 | 51,699 |
| 差入保証金 | 33,703 | 34,912 |
| ゴルフ会員権 | 3,600 | 3,600 |
| 繰延税金資産 | 91,262 | 106,241 |
| 貸倒引当金 | △1,500 | △1,800 |
| 投資その他の資産合計 | 207,164 | 194,653 |
| 固定資産合計 | 298,148 | 279,891 |
| 資産合計 | 3,565,473 | 3,527,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 429,177 | 450,920 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払金 | 39,878 | 22,793 |
| 未払費用 | 84,660 | 82,955 |
| 未払法人税等 | 165,830 | 95,045 |
| 未払消費税等 | 158,234 | 45,703 |
| 前受金 | 22,255 | 30,805 |
| 預り金 | 35,831 | 39,523 |
| 賞与引当金 | 307,941 | 349,485 |
| 役員賞与引当金 | 19,600 | 11,500 |
| 受注損失引当金 | 19,503 | — |
| 流動負債合計 | 1,382,914 | 1,228,731 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 100,000 | 100,000 |
| 退職給付引当金 | 311,173 | 327,350 |
| 固定負債合計 | 411,173 | 427,350 |
| 負債合計 | 1,794,087 | 1,656,082 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 171,111 | 171,111 |
| 資本剰余金 | 9,170 | 9,170 |
| 利益剰余金 | 1,599,522 | 1,719,793 |
| 自己株式 | △36,032 | △36,032 |
| 株主資本合計 | 1,743,771 | 1,864,042 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,614 | 7,521 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,614 | 7,521 |
| 純資産合計 | 1,771,386 | 1,871,564 |
| 負債純資産合計 | 3,565,473 | 3,527,646 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 3,539,572 |
| 売上原価 | 2,988,813 |
| 売上総利益 | 550,758 |
| 販売費及び一般管理費 | 332,062 |
| 営業利益 | 218,695 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 154 |
| 受取配当金 | 391 |
| その他 | 865 |
| 営業外収益合計 | 1,411 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 841 |
| 貸倒引当金繰入額 | 300 |
| 営業外費用合計 | 1,141 |
| 経常利益 | 218,966 |
| 税引前四半期純利益 | 218,966 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85,230 |
| 法人税等調整額 | △5,831 |
| 法人税等合計 | 79,398 |
| 四半期純利益 | 139,567 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|---------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 218,966 |
| 減価償却費 | 14,139 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 300 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 41,543 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △8,100 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 16,176 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △19,503 |
| 受取利息及び受取配当金 | △545 |
| 支払利息 | 841 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 178,324 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △104,833 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 21,743 |
| 未払消費税の増減額(△は減少) | △112,530 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 8,549 |
| その他流動資産の増減額(△は増加) | 8,822 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | △10,600 |
| 小計 | 253,293 |
| 利息及び配当金の受取額 | 545 |
| 利息の支払額 | △693 |
| 法人税等の支払額 | △158,223 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 94,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,709 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,279 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,452 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,881 |
| 保証金の差入による支出 | △3,559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,882 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △19,296 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △19,296 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 56,742 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,074,421 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,131,164 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。